

# 活用期に入った電子政府の課題

石井 良一

霞ヶ関WAN（ワイドエリア・ネットワーク）の運用開始で始まった日本の電子政府は、ミレニアムプロジェクトやe-Japan戦略などを通じて、基盤の整備やシステムの構築、制度面の整備が進んだ。しかし、2003年を目標達成時期としたほどには国民の間に浸透しているとはいえない。その原因として、根強い不信感、電子自治体構築の遅れ、不十分なサービスメニュー、不十分な行政改革への活用、評価の視点の欠落などがあげられる。今こそ、「日本全体の視点での公共経営の革新」と「生活者起点の電子社会の構築」を目標に掲げ、官民連携して電子政府の構築に取り組むことが必要である。

## 電子政府構築の現状

1997年1月、霞ヶ関WANが運用を開始した。まだ電子メールを利用するにすぎなかったが、日本の電子政府はこのときが出発点だったかと思う。それ以降、1999年のミレニアムプロジェクト、2001年のe-Japan戦略を通じて、国が主導する電子政府構築の動きが加速された。それによって基盤の整備が進み、今、電子政府は本格的な活用期に入ろうとしている。

## 電子政府活用への問題点

しかし、ミレニアムプロジェクトで掲げられた「2003年までに世界最高水準の電子政府を実現する」という目標は、まだ達成され

ていない。現在の電子政府構築の問題点をあらためて整理すると、次のとおりである。

### （１）根強い不信感

電子政府が国民に十分に浸透しない理由の１つに、国民の不信感がある。「個人情報は何に使われるかわからない」「本当に適切に守られているのか」という懸念である。公的機関を対象とした個人情報保護法も施行され、公務員の罰則規定も盛り込まれたが、情報漏洩に対して明確な事後措置がとられ、違反者が確実に処分されることなどが、事例として積み重ねられる必要がある。

### （２）電子自治体構築の遅れ

国民や企業に身近な地方自治体

のオンライン化は進んでいない。現在の厳しい財政状況のなかで、多額のシステム投資に二の足を踏む自治体が多い。電子政府の構築を飛躍的に進捗させるためには、地方自治体のレガシーシステムにメスを入れるとともに、共同化などを通じて地方自治体のオンライン化、人材育成を進めることがカギとなる。

### （３）不十分なサービスメニュー

国民の不要感が大きいのも事実である。行政機関に対する申請手続きをする頻度は決して多くはないので、情報漏洩の危険を冒してまでオンライン的な手続きを行うことはないという意識がある。しばらく時間がかかるかもしれないが、官民共用での利用を進める必要がある。

### （４）不十分な行政改革への活用

電子政府の進捗には、無駄な添付書類の廃止、現物確認や決裁の廃止、間接管理事務の統合や廃止などの行政改革を併せて進める必要があるが、この点がまだ不十分なため、効果や利便性も十分に得られていない。アウトソーシングやレガシーシステムの抜本的見直しを推進し、役所の事務コスト、システム維持管理コストを飛躍的に低減することも必要である。



## (5) 評価の視点の欠落

電子政府は、投じられている膨大な費用に見合った効果が出ているとは言い難い。そのため、国民を巻き込んで国民の視点から定期的な評価を行い、改善に努めることが必要である。

### 活用期の電子政府の目標

2003年7月に「電子政府構築推進計画」が策定された。これは、上記の問題点を意識し、基盤整備から活用へと大きく舵を切り直したものであるとして評価される。

計画では、各省庁にポータルサイトを構築することや、システムの最適化、官房業務の共通化などを、年次を示して求めている。その進捗を図るために、民間人のCIO（最高情報責任者）補佐官を各省庁に配置し、トップのリーダーシップのもとに実現を図る計画である。

2003年度中には、LGWAN（総合行政ネットワーク）の市町村との接続、公的個人認証基盤の整

備、歳入金電子納付システムの運用開始が予定され、電子政府は活用期を迎えようとしている。

活用期の電子政府の目標像は、「日本全体の視点での公共経営の革新」と「生活者起点の電子社会の構築」であると考えられる。

## (1) 日本全体の視点での

### 公共経営の革新

これまで電子政府、電子自治体は、各省庁や各自治体が、個別の努力で構築を進めてきた。今後は、IT（情報技術）を経営革新のツールと位置づけ、日本全体の視点での公共セクターの業務およびシステムの見直しを進めるべきである。現在、市町村合併の推進が急だが、合併を契機に旧システムの見直しを進め、自治体経営支援システムを構築する必要がある。また、電子申請や電子入札サービスは、広域での共同化を前提とすべきである。

## (2) 生活者起点の電子社会の

### 構築

国主導、行政中心の現行の電子

政府・電子自治体を、官民が連携した生活者起点のオープンなシステムに転換することが必要である。行政は社会の構成体の1つであり、電子政府基盤を活用して、国民が安心して生活やビジネスをいきいきと営める電子社会を構築することが求められている。

使いやすいポータルサイトを構築し、官民連携IC（集積回路）カード、携帯電話、民間サービスを活用することがポイントである。このためには、社会全体として情報セキュリティを向上させる必要がある。

以上のような目標を達成できたとき、世界最高水準の電子政府が実現されるだろう。

『ITソリューションフロンティア』

2004年1月号より転載

石井良一（いしいりょういち）

公共経営コンサルティング部都市マネジメントコンサルティング室長